HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	労働力の価値の実在性と仮象性について
Author(s)	荒又, 重雄
Citation	北海道大學　經濟學研究, 17(1), 123-154
Issue Date	1967-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31159
Type	bulletin (article)
File Information	17(1)_P123-154.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

労働力の価値の実在性と仮象性について

荒　又　重　雄

ま　え　が　き

労働力商品，ないし労働力の価値についての研究は，労働力の価値と価格の関係をめぐる量的側面についての関心からなされている場合が多い。しかし，商品ないし商品価値の研究において，その質的側面に対し正当な関心を払う必要を忘れるわけにはゆかない。その点からするならば宇野弘蔵氏の論文「労働力なる商品の特殊性について」は先駆的意義をもつ業績であったとみなくてはならない。また下山房雄氏は，最近各方面より高い評価をうけていると伝えられるその著書「日本賃金学説史」において，労働力の価値と価格をめぐる量的関係の研究を労働力価値の質的特性の分析にまで深められている。労働市場論をめぐる議論の中からも，ブレンターノ，マーシャルにならいながら，労働力商品の質料的特性に深い関心を払う動きもつよまっている。また，高橋正立氏は，労働力の価値を議論することは労働力が商品であることを前提にしている，しかし労働力の商品的性格そのものはあまり検討されたことがない，として，一連の研究(1)を公けにされている。

小稿は，これらのの諸論稿に触れながら，労働力商品および労働力の価値の質的諸側面についての問題点を示すことにする。

(1) 高橋正立，「労働力の商品的性格の検討」名城商学，15巻2号，「労働力価値の形成要素と形成過程」，15巻3号，「労働力商品と価値法則(上)」，15巻4号。

I　労働力の価値の一般性と特殊性

周知のように，労働力の価値を規定した古典的命題は次のごとくである。

すなわち，「労働力の価値は，他の各商品の価値と同じく，この独自な財貨の生産したがってまた再生産に必要な労働時間によって規定されている。それが価値たるかぎり，労働力そのものは，それに対象化された社会的労働の一定分量のみを代表する。労働力は，生きた個人の素質としてのみ実存する。だから労働力の生産は，生きた個人の生存を前提とする。個人の生存が与えられておれば，労働力の生産とは，個人自身の再生産または維持のことである。自分を維持するために，生きた個人は，ある特定額の生活手段を必要とする。だから，労働力の生産に必要な労働時間は，この生活手段の生産に必要な労働時間に帰着する。すなわち労働力の価値は，労働力の所有者の維持に必要な生活手段の価値である。」(1)

以上の命題の中には，労働力商品の価値の他の各商品の価値とくらべての一般性と特殊性がのべられている。労働力の価値は他の各商品の価値と同じく労働力の再生産に必要な労働時間によって規定され，かつ，必要生活手段の価値として対象化されている点で，商品価値としての一般性を満足させている。ところが一方，労働力の価値は，労働力そのものにではなく，労働力の所有者の維持に必要な生活手段に対象化された価値であるという点において，他の各商品価値とは異なっており，そのいみで特殊性を有している。

古典的に，労働力商品の独自性は，まず第一に剰余価値の秘密を明らかにするべく，労働力の使用価値が労働であり，それ自身の価値を上まわる価値をつくり出す，という点で考察された。そのかぎりにおいて，労働力の価値は，他の各商品の価値との共通性において，一般性において把握されている場合が多かった。先の命題の中にも，それが価値たるかぎり「労働力そのものは，それに対象化された社会的平均労働の一定分量のみを代表する」という表現があるし，価値増殖過程の章の中における例解にも「労働力の日価値は3シリングであった。けだし，労働力そのものにのには半労働日が対象化されているのだから，すなわち，労働力の生産のために日々必要な生活手段は半労働日を要費するのだから」(2)，という表現があった。労働力の価値の量的規定性を剰余価値との関連において問題としているかぎりにおいては，こ

うした表現は何らの不都合を生じないであろう。しかし，それが労働力の価値の質的規定性を十全に表現しているものであるかどうかの問題となると，おのずから事態はことなってくるであろう。

先ほどの命題においても，「労働力の生産に必要な労働時間は，この生活手段の生産に必要な労働時間に帰着する」，とあり，また，「労働力の価値は，労働力の所有者の維持に必要な生活手段の価値である」とあるが，マルクスは，資本の流通過程の分析の中では，「一方の物――生産手段――の価値が労働過程で生産物に移譲されるとすれば，他方の物――生活手段――の価値は，それを消費する労働力に再現し，労働力の活動によってやはり生産物に移譲される」[3] という関係をもって，これは「仮象」である，としている。さらに，資本の蓄積過程の分析の中にあっては，「労働者階級の個人的消費は，絶対的必要の限界内では，資本によって労働力と引きかえに譲渡された生活手段の，資本によって新たに搾取されうる労働力への再転形である。それは資本家にとって最も不可欠な生産手段たる労働者そのものの生産および再生産である。……したがって資本家とそのイデオローグたる経済学者もまた，労働者の個人的消費のうち労働者の個人的消費のうち労働者階級の永遠化に必要な部分，つまり，事実上資本が労働力を消費するために消費されねばならぬ部分のみを生産的消費と看なす」[4] とのべている。ここでも，ブルジョア的仮象の問題とされている。資本制生産様式のもとにおいては労働者もこの仮象から完全に自由ではないのであって，「労働者はしばしば，自分の個人的消費を生産過程の単なる附随事項たらしめることを余儀なくされる。この場合には，彼は，その労働力をちゃんと維持するために自分に生活手段を与えるのであって，それは，蒸気機関に石炭や水が与えられ，車輪に油が与えられるのも同じことである。」[5] かくて労働者にとっても仮象が生ずる。

宇野弘蔵氏は，こうした労働力価値の特殊性に関する論点に対し，論文「労働力なる商品の特殊性について」において，貴重な貢献をされた。すな

わち以下のごとくである。「たとい一般的に労働力の商品化が前提されているとしても，それ自身では商品として生産せられたものとはいえない。少くとも，生活資料としてのWを消費して，これによって労働力がWとして生産せられるとはいえない。生活資料は労働者の生活のため消費せられるのであって，これを原料その他の生産手段として，労働力が生産せられるわけではない。資本家的見地からはそうみえるであろうし，又実際労働者自身もそう考えるかも知れないが，生活資料は商品として買われても，その使用価値は，生活のために消費せられるものであって，已に価値としてあるわけではない。その価値を労働力なる商品に移転せられ，保存せられるのではない」(6)，「労働力も商品としては他の商品と同様に，その生産に要する労働時間によって，その価値を決定せられる。しかしそれは，結局，労働者の生活を維持するに足る生活資料の生産に要する労働時間によって決定せられるというのであって，労働力そのものが生産されるに要する労働時間ではない。」(7)，と。

しかしながら宇野弘蔵氏が，あわせて資本の循環過程における労働力の特殊性についてのべながら，上の論点より一歩進んで，「労働力の商品としての規定は，いわば仮象にすぎない。本来商品として生産せられたものでもないものが商品の規定を与えられるのである。而もそれは単なる仮象としてではない……商品生産社会に必然的なる形態である」(8) とのべられるとき，われわれはこれに賛成することはできない。いかに「必然的な形態」としてであれ，仮象は仮象である。労働力に加えられた商品という歴史的社会的形態規定が仮象であるとしたならば，その基礎の上にそびえたつ資本制生産様式はすべて仮象となってしまうではないか。

いうまでもないことながら，労働力商品の存在，あるいは労働力が商品化していることは，資本制生産様式の最も本質的な内容の一つである。古典的に明らかにされているところによれば，労働力が商品化するための条件は労働者が二重のいみで自由な労働者として，労働力の所有者，労働力の販売者となっていることであり，労働力商品が存在しているということは，換言すれば，二重のいみで自由な労働者たちが存在しているということであった。

労働力商品は，その他の商品と同じく，使用価値と交換価値の二つの属性をそなえている。すなわち，使用価値としての労働力，ないしはその実現，発現たる労働，および交換価値であるところの，労働力を再生産するに必要な生活手段商品の価値である。労働力商品の使用価値たる労働力は，その所有者たる労働者がその実現のための手段をもたないゆえに自分のための使用価値ではなくなり，商品交換によってそれを実現しうる人の手にわたされる。わかりに労働力の交換価値は実現されて，貨幣が労働力の販売者に手わたされる。労働力商品の実在性は明らかではないだろうか。

しかもなお，宇野弘蔵氏が労働力商品を仮象だと主張されることの根拠にあるものは，おそらく，明示的に主張されておらぬとはいえ労働力の交換価値，さらには労働力の価値なるものは仮象である，との命題であろう。かくて問題は一転して，労働力の価値の実在性の吟味ということになる。

労働力価値なるものは仮象であろうか。いや，やはり実在的なものである。労働力は実在である。労働力を再生産するのに必要な生活手段は実在であり，その大部分が商品としてあるということも実在的である。その商品の中には，明らかに社会的労働が価値として対象化している。他の諸商品が実在的であり，それに価値として対象化した社会的労働が実在的であるとしたならば，労働力の価値すなわち労働力の再生産に必要な生活手段商品の価値が実在でないわけがない。

このような単純明快な関係のあるにもかかわらず，なお宇野弘蔵氏が労働力商品の特殊性を考え，その考察の上で労働力商品を仮象だと規定されるのには，もちろん相応の理由のあることである。氏はそれを，労働力は，「それ自身では商品として生産せられたものとはいえない」「少くとも，生活資料としてのWを消費して，これによって労働力がWとして生産せられるとはいえない」とのべておられた。たしかに，その点に労働力の価値の特殊性，労働力商品の特殊性があることは疑を入れない。労働力商品にあっては，労働力の使用価値は労働力そのものに体現されている，すなわち，労働力の使用価値の質料的内容をなすものは労働力そのものである。しかし，労働力商

品の交換価値は，質料的に吟味すると，労働力にではなく，労働力を再生産するために必要な生活手段商品の使用価値に担われているのである。労働力と，それを再生産するのに必要な生活手段商品との間には，生活過程という一つのプロセスがはさまっている。その過程は労働力と生活手段商品との間を必然的な連関の糸で繋いでおり，その過程によって，労働力と生活手段商品とは質料的な物質代謝の関係にあるとはいえ，価値として一貫しているわけではない。価値は，生活手段商品の消費とともに消失する。そしてあらわれてくるものは価値創造能力をもった労働力である。この労働力は，厳格にこれをみるならば，それ自身のうちに価値を担うものではない。

しかしながら，商品生産社会とは，商品の生産と交換をつうじてはじめて人々が社会的な連関の中にくみこまれる社会のことである。労働力再生産過程たる労働者の生活過程は，さしあたり私的な過程である。資本の再生産過程の中で，一たび労働力の販売者，自由なる賃金労働者が存在するや，それはくりかえし存在する。必要生活手段商品は消費されて労働力があらわれる。どのように必要生活手段商品が質料的に労働力に転態するのか，そこに特有の社会的形式がないのか，さらにその形式の歴史的な変化がないのか。このような問題は，この社会における一つの実在的研究対象領域を指示するものであろう。とはいえ，ある抽象水準における議論のさいには，これを捨象することが全く理になった領域である。とにかく，必要生活手段商品の一定量がおかれると，それは労働力にかわるのである。商品交換の世界では，したがって，労働力と必要生活手段商品とは二重うつしになってあらわれている。使用価値としての労働力と，その交換価値としての必要生活手段商品の価値と，労働力および必要生活手段商品との間の物値代謝を内包している生活過程と，これらが合して労働力商品の概念を構成しているのである。こうしたいみで，労働力商品は実在的である。

宇野弘蔵氏が労働力商品を仮象であるとするとき，それは氏の問題設定自身をくつがえすものとならざるを得ない。氏はまず労働力商品の特殊性について考えられたはずである。特殊性とは一般性に対していうことであり，か

つ，特殊は一般を自身のうちに内包していなくてはならない。ところが，労働力商品を仮象だとすることは，労働力商品の特殊性がそもそも商品の一般性とならび立つことのできないものであることをいみせざるをえず，したがって，特殊性はほんとうは特殊性ではなくて非商品性だということになるのである。労働力の価値を，労働力商品を仮象と考えることはまちがいである。

しかしまた，労働力の価値のこのような特殊性は，労働力の価値についてのある仮象を発生せしめる。すなわち，生産手段の価値が労働過程によって生産物の中に移譲され，新商品の中に対象化されているように，必要生活手段の価値は生活過程によって労働力に移譲され，労働力そのものの中に対象化される，という仮象である。これは，必要生活手段と労働力との間の物質代謝によって，両者が質料的につながっていることを，直ちに価値としてつながっていることと錯覚することであり，もちろん社会法則の独自性の完全なる忘却といわざるを得ない。

ともあれ，上述した考え方のもとに，必要生活手段商品の形をとって現実に対象化しているかぎりにおいて，それを私は労働力価値の実在性と規定し，労働力そのものに価値が現実に対象化しているとみえるかぎりにおいて，それを私は「労働力の価値」の仮象性と規定する。

(1) K．マルクス，「資本論」，青木文庫版，第2分冊，320頁。
(2) 同上　第2分冊，352頁。
(3) 同上　第6分冊，290頁。
(4) 同上　第4分冊，894—895頁。
(5) 同上　第4分冊，893頁。
(6) 宇野弘蔵，「価値論の研究」，183頁。
(7) 同上　185頁。
(8) 同上　195頁。

II　仮象と実在のとりちがえ

下山房雄氏は，力作「日本賃金学説史」において，労働力の価値についての氏の見解を敷延されている。そこにみられる諸命題は，私の観点よりする

ならば，まさに実在的な労働力の価値と，仮象としての「労働力の価値」との取りちがえである。以下にそれを明らかにしてみよう。

その著書の全体をつうじて流れる氏のライト・モチーフは，氏原正治郎氏の系譜をひいた労働市場論をよりどころとしつつ，氏のいわゆる「労働力価値＝規範説」に対して徹底的批判を行なうことである。氏によれば，わが国において「欲望の水準が労働力の価値を規定するという命題を暗黙裡に提示している」学者がいる。あるいは「要求目標・確保すべき権利として労働力価値概念を措定」する学者がいる。「労働力の価値の以上のような理想主義的理解は時論として一定の実践的役割を果す場合もあるかも知れぬが，理論的には誤りである」。「現実の資本制社会の『悪』に対するヒューマンな義憤がまきおこるのもまた当然である。労働力価値の理想主義的理解にたつ学者はこの義憤をもって仮空のあるべき資本制社会を設定するに至った者である。そこでは価値体たる労働力商品は現実にはなく Sollen としてのみある」(1)。「われわれは規範のカテゴリーではなく，実在のカテゴリーを問題にせねばならない」(2)。

下山氏はさらにいう，「労働力商品は特殊ではあるが，特殊なのは直接には労働生産物でないところの労働力が商品となる点にあるのであって，商品一般としての属性，その生産・再生産に必要な投下労働量による価値規定においても，特殊な商品なるゆえをもって何か特異な変容をうけるわけではない」(3)，一般に商品価値の大いさは現実に投下された社会的平均労働で与えられるのだから，「労働力商品の価値を規定する労働者の生活質料の質と量は，超歴史的な『あるべきもの』として与えられるのではなく，一定の時点において現実の労働力の再生産に消費されている生活資料の質量として与えられる」(4) のである，と。そして山田盛太郎氏以来の諸理論を総なめされたあと，「以上で回顧したかぎりでは，わが国の学界において，労働力価値という概念は，労働力商品に体化されて凝結しているところの抽象的人間労働としては把握されず，したがってその大きさは，経済的規定たる社会的に必要な投下労働時間ではなく，卑俗的，日常的な意味で『必要な』，あるいは総

資本にとって，または労働者にとってあってほしい投下労働時間量によって画定されてきた」[5] とまとめられる。そして，氏にとっては同じく「規範説」批判の立場にあると目される氏原正治郎氏および吉村励氏をも批判されつつ最後に，「商品の価値＝労働力価値は交換過程＝労働市場なり（氏原氏の場合），消費過程＝労働過程なり（吉村氏の場合）の諸条件に影響されるとはいえ，それが形成され，量的に確立されるのは，生産過程＝消費生活の過程においてである」[6] と立言されて，労働力商品を商品としての一般性のもとに理解されんとするのである。

前節に展開された論点よりして，以上の下山氏の諸命題の基本的誤りは明らかであろう。氏は，投下され凝結した労働時間は労働力そのものに対象化されていると考えられており，そのことを理論づけるために，労働力商品の生産過程とはつまり必要生活手段商品の消費過程なりとのアナロジーに頼られるのである。このアナロジーが自づから展開してどのような理論を生み出さざるを得ないか，それを私はのち高橋正立氏の理論をもって示すであろう。ともあれ，下山氏のこのような誤りから発生するいくつかの系論について，以下若干の検討を加えてみよう。

下山氏は，もし氏のいわゆる労働力価値規範説の人たちのいうように，労働力の価格がたえず価値以下であったならば，そもそも労働力の価値は実在的概念たりえない，と考えている。すなわち，「現時の資本制社会においてわれわれの目前で大量的に交換されている労働力商品をとりいだし，抽象という社会科学的操作を行なっても，その労働力商品には再生産に必要な労働が投ぜられ凝結していることがないのだから，把握されるのは非価値であり，労働力商品はその価値規定を喪失する」[7] と。あるいはまた，大河内氏への批判のなかでのべる，「原生的労働関係のもとでは，労働力は磨滅する形態で再生産されているわけであるから，労働者は労働力の価値にみあうだけの生活資料を消費しておらず，労働力商品は価値以下で生産されており，したがって価値を担っていないことになる」[8]，と。卒読理解に苦しむ文章であるが，そのいみするところは，現実の労働力が規範説のいうところの労

働力の価値を下まわる大いさのものを消費して「生産」されているとすると，現実の労働力には労働力の価値以下の価値が対象化していることになり，規範説のいうところの労働力の価値が真実なものとすると，現実の労働力に対象化されているところのまさに労働力の価値は偽ものとなるし，現実に対象化されている方を正しくすると，規範的なものは全くいみをもたなくなるのだ，ということであろう。

しかし，かりに氏のいわゆる「規範説」に立ったとしても，労働力の価値はこの点からは非実在的なものとなることはない。労働力の価値は，労働力を再生産するに必要な生活手段商品の価値において実在しているのである。たとえ労働力商品が全般的にその価値以下で売買されていたとしても，必要生活手段商品が，商品世界全体の総価値＝総価格の法則の中でうごいていれば，何ら理論的な不都合は生じないのである。さらにいうならば，どうして労働力の価格の場合だけ価値以下であっては理論的にこまるのか。独占価格をひきあいに出すまでもなく，すでに生産価格の理論的段階においてさえ，個々の商品にとって，価値＝価格は偶然的であったではないか。労働力商品の場合，長期的に価格が価値以下であれば，やがて労働力の萎縮としてあらわれざるをえない，というだけのことではないか。

ところが，下山氏は，現実に「労働力に凝結した」価値を労働力の価値であるとする立場から，労働力そのものを理論的にどう把握するかの点において，無法な強弁をされることになる。すなわち，「資本主義の発展が労働力の破壊の上にたっているならば，そのような萎縮した労働力が正常的存在である。人間の生活が，資本制生産のもとで，絶対的ないみでノールマに行なえるはずがない。『資本論』でマルクスのいう『正常』な労働力は，超歴史的な，絶対的な意味でのノーマルなという意味ではなく，資本制社会において標準的，平均的なという意味であろう。われわれは規範のカテゴリーではなく，実在のカテゴリーを問題にせねばならない」(9)，と。萎縮し破壊された労働力であっても，その全体を資本が面倒みてくれるというのであるならば，我慢のしようもあろう。しかし，現実にあるものは，資本により手ひど

く破壊された労働力が資本により遺棄されてゆく姿ではないか。あらためて三池災害ののちのなりゆきを例示するまでもあるまい。

下山氏はさらにいう，「現実の労働市場，現実の労働者の消費生活＝労働力商品の生産過程を分析しても把握できない労働力『価値』は，＜経済学ではなく＞もっぱら他の諸科学，たとえば生理学・栄養学・心理学・倫理学などの究明のもとにゆずらざるをえない」(10)，と。また窮乏化についての経済学的「ターム」として「資本量の増大」，「剰余価値の増大」をあげたうえでのべる，「非人間化，精神的頽廃について語るまえに，こうした経済学プロパーの領域で問題をとり上げねばならない」(11)，と。これらのことばが，外ならぬ労働科学研究所に勤務される下山氏の口よりこぼれおちたことは一驚に値する。生産力の一契機としての労働力に対するある洞察なしに，労働力商品を論ずることは可能であろうか。現実世界が一つの統体 Totalität としてある以上，隣接諸科学の成果をとり入れることなく，経済学のみ一つの孤立世界を作ることは不可能ではないだろうか。そもそも，労働力をもその一契機となすところの生産力と，生産関係との関連を明らかにしようとすることが(12)，経済学批判以来のわれわれの最重要課題ではなかったろうか。氏が，労働力の価値の概念のみならず，労働力の概念をさえ放棄されようとしていることに，つよく警告したい。

下山氏は，労賃として手に入れた貨幣によって購買した生活資料を消費して労働力が生産され労働力の価値が形成される，という氏自身の理論をさらにかためるために，「労働力の価値と価格との相互規定の関連でいずれが端緒であり基底であるかを認識する必要があろう」と設問され，自からそれに答えて，「(1)商品労働力を間接的につくり出すところの生活資料は必ずしも賃金による収入＝物資の購買を前提としないのに（たとえば公共施設利用とか現物消費とかの場合），賃金＝労働力の価格はつねに労働力の価値を前提とし，その現象形態でしかないこと，(2)歴史的にみても賃労働者が本源的蓄積を経て労働力商品販売者として登場してくるときは，かれの前身＝小農としての生活のなかでつまり資本―賃労働の関係のまえに一定量の労働生産物

を消費して労働力が育成培養され，それが可変資本＝貨幣と交換されて現実に労働力商品となる」[13]（傍点は下山氏による）のだと，価値がより基底的であるとの説明をされている。とはいえ，この二点にわたる指摘は，はからずも氏の理論の難点を自から告白されたことになっている。生活資料の一部ないしは全部が商品化していなかった場合したがって生活資料に価値が対象化していなかった場合には，それを消費して「生産された」労働力には価値が移転してゆかないではないか。氏が傍点によって強調する部分の意味を充分くみとりつつも，やはりそういわざるを得ない。資本―賃労働関係のまえに実存している労働力には，商品化していない生活資料を消費することによって生れた労働力には，それ自身に価値が対象化されているとはいえなくなってしまうではないか。価値論はここでもくずれている。

総じていえば，下山氏は，商品価値一般の立場をおしとおして労働力価値をも理解しようと努力されながらも，どちらかといえばまだ価値の量的規定性に注意を偏よらせており，価値の質的規定性に充分慎重な注意を払うことをせずに，危険なアナロジーに身をまかせて不義の子を生み落したのである。氏の価値論がいささか心もとないものであることは，複雑労働に関する章においてさらに明らかである。ここでくわしく触れることはしないが[14]氏は，もともと価値論の問題であったはずのものを，何のことわりもなしに無雑作に生産価格論の問題として解決されんとしているのである。

下山氏の立てた命題を，さらに大胆におしすすめていた理論として，われわれは高橋正立氏の論稿を紹介することにしよう。この論稿は「覚え書き」とあり，下山氏のそれと異なって広く公衆に語りかけたものではないが，ことがらが重大なゆえに論評させていただく。

高橋氏はのべる，「労働力を生み出すのに必要な労働は，労働力の使用価値を生み出す労働のことであり，それは，言いかえれば，身体を形成・維持し，これにエネルギー源を供給するとともに，神経系に一定の回路を設定するのに必要な労働ということになり，つまるところ，労働自身の具体的性格に即しして言えば，衣・食・住を生産する労働と教育・訓練の労働というこ

とになる」[15]，と。そして，前者は「過去の労働——生活手段の価値移転の問題」と考えられる。氏はいう，「労働力の使用価値が，食物の価値のにない手である食物の使用価値を消費することによってのみ生み出されるとするならば，そのにない手を失なった食物の価値は，物質的にも観念的にも食物の使用価値の生れかわりであるところの労働力の使用価値を，新らしい自己のにない手としなければならない」[16]，と。後者は，「生きた労働——サーヴィス労働の価値形成作用の問題」である。氏はのべる，「教育・訓練の労働を見るならば，まず，これらの労働は，分業形態にある社会的総労働の一分肢として存在しており，つぎに，これらの労働は人間の神経系に働きかけて，労働の支出が合目的に行なわれるようにこれに一定の回路を形成せしめる。したがって，これらの労働の成果は，身体のうちに物質的にも客観化されているとみることができる。……教育・訓練の労働を，食物を生産する労働と区別して価値非形成的であるとする理由はまったくない」，[17] と。

高橋氏の下山氏とくらべての「前進」は，労働力に直接働きかけるサーヴィス労働が，労働力自身に価値として対象化するとみる点である。労働力の形成過程を生産過程とのアナロジーでとらえるならば，価値移転過程と並んで価値形成過程があってなんら不都合のあろうはずがない。しかし，下山氏にあっては労働力の価値の概念が放棄されていったのに対して，高橋氏にあってはさらに一段とすすんで，商品価値の概念そのものが放棄されることになるであろう。すなわち，サーヴィス労働は一般に価値を生むという命題が生れざるをえないからである。

そもそも価値とは何だったのであろうか。対象物としての商品体に内在した交換価値の本体として発見されたものであり，私的所有と社会的分業にもとずく社会において，社会的労働が価値対象性という形態をうけとっているものであった。社会的労働は一定の条件のもとでのみ価値に対象化するのである。商品社会は，相互に孤立した私的所有者が商品交換においてはじめて社会的に結合するところに特徴があった。すなわち，商品社会は，商品という外的対象物をとおしてのみ人々が相互に関係を結ぶからこそ商品社会なの

であった。そしてまた，社会的労働の基本部分が価値対象性の形態をとり，残余のものがその法則たる価値法則に自からを適合させてゆくがゆえに，商品社会なのであった。直接に人間自身に働きかける労働をサーヴィス労働とすると，このサーヴィスは自からを価値法則に適合させ，その価格は労賃の法則の支配下に入る。すなわち，サーヴィスの価格は，そのサーヴィスを提供する労働力を再生産するに必要な生活手段商品の価値によって規制されるのである。労働力の価値の実在性はゆるがない。

高橋氏は，サーヴィス労働を価値形成的なものとするために，価値論に対し次々に新らしい解釈を加えてゆく。「価値の実在性とは」「要するに，交換の両当事者によって実在的なものとして確認され」(18) ることである。「たしかに実在するものは物質的なものであるが，物質の本質は運動のうちにあり，運動における物質もまた実在的である」(19)。「商品というものを有用性という点から眺めるかぎり，それが『一つの物』として感性的につかみうるものである必要はないように考えられる」(20)。これらの命題は，すべて価値論の放棄である。流動的な状態にある労働力が実在的でないなどといったものはいない。ただ，流動的状態にある労働が直ちに社会的労働としてみとめられる社会なら，生産物が商品という形態をとる必要もないのである。それだけでは社会的労働とはみとめられないからこそ，外的対象物として一時的にしろ静止的な形態をもって社会的評価をうけざるをえないのである。価値の内容は社会的労働なるがゆえに，決して交換の当事者たる個々人がその実在性をみとめたりみとめなかったりすることで客観的な存在であったり，なかったりするものではない。

ともあれ，このように価値概念の基本的諸規定を消去していくと，生産関係の独自的性格を把握するみちはとざされてゆかざるをえない。物質不滅の法則がいわば価値不滅の法則となってあらわれ，哲学的いみでの世界の相互連関性のなかで，「価値」の連鎖は入りくんでその行方をくらませてしまうであろう。高橋氏は，氏の第二論文の末尾でのべる，「……労働力を『生産』するのに必要な労働であっても，その労働が社会的分業の一環でないとすれ

ば，それは価値形成的でありえない，という趣旨を述べたが校正にあたって疑問が生じたので，この主張は保留することにしたい。……この保留にともなって，たとえば家事労働などをどのように取扱うかという問題が，厄介な形で残されたままになる」[21]，と。どうやら氏は，私のいわゆる「主婦労働価値生産」説[22]に接近しておられる。妻の家事労働は夫の労働力の価値に対象化するか？問題はおそらくそこに留まるわけにはゆくまい。妻が摂取した食物の価値は一体だれの労働力に対象化しているのか？自分の食事を自分の口に運ぶ労働は自分に対象化するか？等々。もうやめよう。コースがまちがっている。引かえすにしくはない。

(1)　下山房雄，「日本賃金学説史」，5—8頁。
(2)　同上　141頁。
(3)　同上　4—5頁。
(4)　同上　4頁。
(5)　同上　120—121頁。
(6)　同上　125頁。
(7)　同上　6—7頁。
(8)　同上　57頁。
(9)　同上　141頁。
(10)　同上　7頁。
(11)　同上　143頁。
(12)　拙稿，「労働力商品についての一論点」北海学園大「経済論集」第15号参照。
(13)　下山房雄，前掲書，126頁。
(14)　拙稿，「複雑労働の簡単労働への還元の問題に関する一試論」，「経済評論」，昭和37年6月。
(15)　高橋正立，「労働価値の形成要素と形成過程」，「名城商学」第15巻第3号以下Aとよぶ，49—50頁。
(16)　同前　60頁。
(17)　同前　65頁。
(18)　高橋正立，「労働力の商品的性格の検討」，「名城商学」第15巻第2号82頁。
(19)　同前　82頁。
(20)　同前　80頁。
(21)　A

(22)　拙稿，「労働力再生産と家庭内労働」，「唯物論研究」第6号，昭和36年6月参照。

Ⅲ　労働力の価値の立ち入った諸規定

賃金の本質は労働力の価値であり，労働力の価値は労働の価格としてあらわれる，という関係については，これまで多くの研究があった。しかし，労働力の価値の実体は何か，その実体はなにゆえに労働力の価値という形態をとるのか，という論点に，これまで正当な関心が払われてきていない。以下その論点からはじめて，労働力の価値に関する若干のより立ち入った諸規定について考えてみよう。

すでにマルクスはのべていた，「労働者は……その購買する生活手段をその手で流通手段に転形した可変資本で支払う」，「労働力の使用代として資本家が労働者に支払う貨幣は，事実上，労働者の必要生活手段の一般的等価形態に他ならない。そのかぎりで可変資本は質料的には生活手段から成り立つ」(1)，と。宇野弘蔵氏は，マルクスの蓄積論における叙述にもとづき，「可変資本は，労働者自身が生産し，再生産しなければならない生活資料の資本家的形態に過ぎない。それは，いかなる社会形態にも共通のものが，資本制社会において採る特殊歴史的形態である」，「労働力の価値なるものは，資本家に対する労働者の関係を表現するものに外ならない。それは，労働者が，自から生産したる生活資料を，資本の生産物たる商品として買戻す関係をあらわすものである」(2)，とのべておられた。

この興味深い叙述に沿って考えをすすめてゆくためには，まず次の二つの点について明瞭にしておく必要であろう。第一に，たしかに資本価値のうちの可変資本部分は，貨幣資本の形態において労働者に手わたされ，労働者の手のなかで流通手段に転化した上で必要生活手段に転形してゆくとはいえ，可変資本として資本のもとにあるものは，労働者に手わたされた資本価値部分ではなくて，それと引かえに資本に合体したところの，生産資本の一部としての労働力そのものである，という点である。マルクスはのべている，「労

賃に投下された資本の現実的質料は労働そのものであり，みずから実証し価値を創造しつつある労働力，生きた労働」[3]である，と。'またいう，「剰余価値の創造――したがって投下価値額の資本化――は，労賃すなわち労働力の購入に投下された資本の貨幣形態からも現物形態からも生じない。それは価値と価値創造的な力との交換から，不変量の可変量への転態から，生ずる」[4]と。第二に，労働力の価値の実在的内容をなすものは必要生活手段商品の価値であるが，その必要生活手段商品は商品としての一般的規定性で問題とせられているのであって，必ずしも商品資本として，資本の生産物としての規定を不可欠としない，という点である。すべての商品が資本によって生産されている世界を前提すれば，当然生活手段商品は商品資本として存在してもいようが，個別資本にとってはその可変資本価値部分の質料的内容が，必ずどこかの商品資本として存在していなくてはならぬわけではない。労働力の価値の概念が成立するためには，必要な生活手段のほとんどが商品として生産されており，かつ，労働者自身はその生産から切りはなされている，という条件で充分である。

労働力の価値の実体は何か。質料的にみると，一国の労働者階級を再生産するための生活手段であり，どんな社会にも必要であるその社会の勤労人民の生活を支える労働元本，労働者の消費元本である。しかし，労働力の価値もまた価値である以上，価値規定の一般性をつらぬかなくてはならないから，これでは不充分である。労働力の価値の実体は，その社会の労働者階級を扶持すべき労働元本を生産するために支出せられた社会的総労働時間の一分肢である。なぜそれが労働力の価値という形態をとるのか。労働元本，必要生活手段は商品として存在しており，労働者がそれを手に入れるためにはみずからの労働力を売却しなくてはならないからである。しかも，労働者の生活したがって労働力再生産の基本的単位は，私的所有制の発展のもとにあって，単婚小家族を中心とする世帯に細分されており，労働者は身分的に自由である。さらに，労働力の時間きめ売買により，労働者は，自からの労働力の一定時間の使用，すなわち自からの生命の一部分に対して，所有者とし

ての地位に立てるからである。

社会的生産が，基本的に，労働力商品の使用によって，すなわち賃労働の使用によっておこなわれるかぎり，労働元本の生産にむけられた社会的労働は，基本的に，労働力の価値の形態をとりつづけるであろう。とはいえ，労働力の価値の実在性が必要生活手段商品の価値で保障されている以上，労働力再生産の基本的単位，したがって必要生活手段商品の消費の単位における変動は，直ちに労働力の価値における変動となってあらわれるであろう。

個別的世帯の構成および生活様式における偏差は，労働力の個別的価値[5]の相違を生み出すであろう。労働力の価値も，価値たる以上社会的価値としてあるのであり，平均的世帯（もちろん労働力の縮少再生産のおこらぬ限度において）おける必要生活手段商品の価値によって規定される。平均的世帯の構成や生活様式における変化は，直ちに労働力の価値に反映することになる。関連してここで一言するならば，平均的世帯からの不利な方向への偏差の大きな世帯，たとえば働き手の欠如ないし不足，多子，病弱者の扶養などの条件をもった世帯の不幸は，労働力の価値法則では救えない。労働力の価値法則は，平均をつらぬくことによってそれらの偏異をおしつぶしてゆくことにあるのである。

いわゆる単身世帯の増加，および多就業化という点にあらわれている労働力の価値分割の問題がある。商品化してゆく労働力の自然的特性（性別・年令別）を捨象したかぎりにおいては，全体としての必要生手段商品の量は若干増加する一方，かって一ケの労働力商品に担われていたところのその価値，必要生活手段商品の価値が，今や複数の労働力商品に分割して担われることになり，そのかぎりにおいて，一ケの労働力の価値は低下する[6]，とみてもよいように思われる。しかし，労働力の価値分割は，はたして労働者の生活のしたがって労働力再生産の新らしい基本単位の創生をいみしうるものであろうか。

分割された労働力の価値が，それぞれ独立の労働力の価値として定立しうるためには，そのそれぞれが基本的に独立して，私的所有を背景とした孤立

的な立場で再生産されなくてはなるまい。ところが，成年男子労働力，成年女子労働力，未成年労働力等々が，それぞれ相互に孤立して再生産される，などということが，少くとも今日ありうるであろうか。世界史を背景に生れてきているところの，労働力の自然的相違を自然的分業として組み合せながら展開しているところの，単婚家族を中心とする労働力再生産の基本単位はくずれていないとみなくてはならない。たしかに，一世帯の中からの労働力商品化の率は増大し，それにともなって，生活様式なり，自然的分業の立ち入った構造には変化が進行しているとはいえ，男子労働力と女子労働力と未成年労働力とその他に，個別的価値の成立をみとめるわけにはゆかない。一つの世帯内にある，すなわち一つの労働力再生産の単位内にある諸労働力が商品として販売される場合，決して，時間的に空間的に相互に無関係に販売されうるものではない。非情な転勤命令がたちまち主婦労働力商品の価格の実現を妨むという例を上げるまでもあるまい。世帯内の自然的分業のもとに家庭内労働として遂行されている部分が，次第に商品経済のもとにおける社会的分業の中にくみこまれてゆく強力な傾向は否定しえざるところとはいえ，それは即ち労働力再生産の基本単位の分割をいみするものではない。

労働力の価値は，価値としては等質のものであるが，それがどのような使用価値によって担われているか，その使用価値がどのような時間的経過の中で消費されていくか，また，どのように労働力の中に質料的に再現してゆくかの点から，いくつかの構成要素にわけて考えられてきている。労働力の販売者本人を扶養するためのもの，労働者の家族を扶養するためのもの，労働力の質に対して追加的育成を行なうためのものの区分，および，日々消費されるものと長期間に継続的に消費されるものの区分がそれであった。この区分は実在的なものであり，より多面的にそれを行なうことも可能なものである。労働力の価値分割は，こうした労働力の価値の実在的な内的構成を背景にしながらおこなわれるものと考えられる。労働力の価値の中の「本人費」のみが他の部分とはなれて独立しても，労働力の再生産の基本単位から孤立した一ケの労働力を，短期的には（その最高限は一世代の長さ）再生産しう

るのであり，そのいみで実在的な分割の単位たりうるであろう。労働力の価値の実在的な分割単位は，恐らく数多くあり，多面的に考察されうるであろう。このような実在的な単位にもとずく労働力の価値の分割は，資本主義社会におけるいわゆる家族の崩壊の傾向の物質的基礎をなすとともに，労働力の価格の価値以下への低下の基礎の一つをなすものと考えられよう。その場合，労働力の価格の基礎には，たとえ分割されたものであるとはいえ，あくまでも労働力の価値があることが，質的分析として忘れられないし，量的分析としても，「分割された労働力の価値」の量的規定性が，個別的な労働力の価格の大いさを規定しているとみることが重要であろう。そのいみで，まさに価値分割というべきである。

次に検討を要するのは，間接賃金，附加給付，福利厚生費などといわれているものと労働力価値概念との関連である。間接賃金，附加給付，福利厚生費は，それぞれ少しづつ内容を異にした概念のごとくである。もっとも内容の少ないものは福利厚生費で，社宅，保養施設その他の厚生施設および退職金がその主なものとみられる。直接的に労働力の価格すなわち賃金の形態をとっていない点が注目される。法定福利費として社会保険への雇主拠出もこれに含められていることが多い。附加給付という場合，これより少し範囲がひろい。すなわち，福利厚生費と賃金といった場合に賃金に入れられたもののうち，賃金の概念の範囲を労働の価格という形態をはっきりとっているもののみにしぼって狭くしたときに余分となってくる部分，たとえば，休業補償，有給休暇への支払い，家族手当などを含んでいる。狭く理解された労働の価格の形態をとっていない点に特徴をみとめうる。間接賃金は，社会保障を通じての給付をも含んでいる。最近，労働費用という用語もあらわれた。これには附加給付の内容をなすもののほかに，募集費なるものも含まれている。その内容については，たち入った研究が必要であるとはいえ，前借金などの形式をとって労働者の手中におちるものを含まぬかぎりにおいて，流通費用の一種と考えるべきであろう。当面のわれわれの労働力価値の研究においては，考慮の外におかれてしかるべきであろう。

募集費をのぞけば，上述の概念はすべて質料的にみると労働力再生産に関連する生活手段に帰著する。その特有の社会的形態規定を明らかにする前に，このことが確認されるべきである。退職金が賃金であるや否や，といった議論の前に，いずれにしろそれは，労働元本の生産に投入された社会的労働がとっている特殊な形態である，という点が確認さるべきである。嶋津千利世氏はかって日本の繊維産業の低賃金を強調して，「繊維産業の寄宿舎設備をはじめ福利厚生施設は，いわれているように労働条件の一部であり，労働者を最大限に働かせるために設けられているものであるから，それらの設備の維持費は，当然会社の諸経費で賄われなければならない性質のものであり，労働者から食費を徴集することさえも，工場経費の一部を労働者に負担させている結果になるのである。」，「使用者の事業に必要な附属寄宿舎という点，つまり寄宿舎は労働条件の一部であるという点に，搾取制度の基礎としての寄宿舎制度の本質があるのである」(7)，とのべられた。しかし，経費とはこの場合何をさすのであろうか。不変資本部分であるとされるのか，あるいはまた剰余価値からの控除としての流通費用に類するものとされるのか，いずれもむりである。やはり可変資本への価値投入とみるべきであろう。寄宿舎その他が使用価値として，したがって価値としても消耗していくに応じて，その部分は生きた価値創造力との交換につかわれた，とみるべきであろう。ただ，そのような形を可変資本価値部分がとることによって，総額としての可変資本価値がどのように少くてすんでいるのか，また，そのような形式で支出されることで，労働者の生活がどのように影響されているか，が問題とされるべきなのであろう。資本主義下の賃金を含む労働条件において搾取制度でないものなぞない。

服部英太郎氏は，岸本英太郎氏の社会保障論を批判しつつ，「労働者の拠出負担はもちろん，国家・地方財政の負担，さらに資本家の拠出分も決して剰余価値部分から支払われているとはいえない。……社会保険による産業負担に対する資本家階級の怨嗟の反撃が伝統的にどれほど根強いものがあろうとも，資本家の拠出分もそれだけの賃金低下，保留によるもので，決して

（岸本氏のいうように――荒又）『それだけ不払労働部分が労働者階級に還元したことに……』ならない。……社会保障制度の尨大な経費も，労働者階級，勤労国民階層自からの迂回的負担に帰著するものといわねばならない。……社会保障制度の給付は，究極において労働者所得の内的構成を変えるにすぎない」(8)，とのべておられた。社会保障給付が剰余価値の奪回であるのか，労働者の間での所得再分配にすぎないのか，この問題は，個々の特殊的な具体的な事情のもとにおいてなら問題提起しうるであろう。しかし，一般論としてそのような問題を立てるわけにはゆくまい。まさに労働者の所得の内的構成の変化こそが問題となるのであろう。なぜなら，価値の量的規定性のさきに，価値の質的規定性が問題とされねばならないからである。

下山房雄氏は，「労働力の生産が労働者個人でなく社会全体ないし国家をつうじて，または資本家的経営のなかで行なわれる傾向は，独占段階に顕著になる傾向である。たとえば，社会保障，公共施設，住宅の貸与，食事の給付など。これらは労働力の生産に入りこみ，したがってそこに投ぜられる労働は労働力の価値を構成するが，それは賃金＝労働力の価格としてはあらわれない。」(9)と指摘されている。示唆的な言葉である。ただし，この場合，労働力の「生産」に入りこむのは，単に質料的にではなく価値的にみてもそうでなくてはならぬことが，とりあえず確認されておらなくてはなるまい。

さて，実体は労働元本，ないしはそれにむけられた社会的労働であるとして，それのとる諸形態をどのように規定していったらよいのであろうか。さきに掲げた諸概念の領域内にあるものを分類してみると次のごとくであろう。まず第一に，貨幣の形態で個別資本から個々の労働者にわたされる，有給休暇への支払その他，および退職金がある。前者はその都度，後者はある時間的経過ののちに一括して，という相違はあるが，ともに労働力の価値が労働力の価格の形態をとってあらわれているもの，とくに後者は，その価格の実現が時期的に遅らされたにすぎぬものと考えられる。すなわち，労働力の価格の諸規定として考えられる。第二に，個別資本から与えられるもので

はあるが，貨幣の形態をとらず現物の形態で労働者の使用に供されるものがある。その中には，食事の給付と社宅のように，一時に全部的に消費されるか一部づつ消費されるかの別はあるが，いずれにしろ，個別的に労働者の消費に供されるものと，レクリエーション施設などに多くみられるように，一括して不特定多数の労働者集団の利用に供されるものとがある。ともにそれを提供する資本の側と消費する労働者の間に貨幣は介在せず，したがって労働力販売者にとっては労働力の価格として実現してはいない。商品の価格とはその商品の貨幣形態のことであるから。ただし，資本の側，労働力の購買者の側からするならば，これは可変資本価値部分であり，その貨幣資本を自からの手で流通手段に転形させ，さらに必要生活手段商品に再転形させたにすぎない。個別的に労働者の使用に供される部分は，労働力の価値であって労働力の価格としては実現しなかった部分と規定しうるとしても，不特定多数の使用に供された部分はどうであろうか。ここに労働力価値概念の把握をめぐるみのがしえない一つの問題点が指摘されるのである。すなわち，そこには，極めて副次的なものとしてではあれ，労働力再生産のある独自的な単位の存在をみとめうるからである。その実体は必要生活手段商品の価値であるからといって，何の反省もなく，それを労働力の価値の形態にあるものとみなしてよいものであろうか。この問題点は第三の形態に目をうつすとき，さらに明瞭となる。すなわち社会保障の給付である。財源はいうまでもなく労働力の価格として実現した労働者の所得よりの拠出，法定福利費としての資本からの直接の拠出，および財政よりの支出である。財政支出のしめる割合がネグリジブルであり，かつ労働者の拠出と労働者への給付がともに労働力の価格に比例し，拠出と給付とが全く確率論にもとずく保険原理によっているかぎりにおいては，労働力の価値概念一本でことたりるであろう。しかし，保険される対象が単なる確率論的保険事故でないところにこそ，社会保険の独自性があり，社会保障に発展してゆく必然性もあったのである。社会保険への加入を強制し，給付の機会および額を拠出の額から分離させ，扶養家族数により徴税額を変動させ，老人や児童の扶養費をも社会化してゆこう

というこの動きは，労働力再生産の単位の全国民経済的規模への拡大を潜在させているのである。

そもそも，個々の労働者が自からの労働力を再生産するということは，一民族が自己の生命力を維持するということの部分をなすものである。国民経済の成立とともに，労働力の再生産も，労働元本の生産と消費という側面に著目すればおのずから明らかであるように，国民経済的意義をもつものである。労働者を中心とする一民族の構成員は，以前にまして無数の社会的連関の中で実際に結合している。にもかかわらず私有財産制度のもとで形式的に相互に切りはなされているところにこそ商品生産社会の特徴があった。労働力再生産においてもまさに然りであって，単婚家族を中心にする世帯が，私有財産の主体として相互に孤立して生活しているからこそ，労働元本に投下された社会的労働が労働力の価値という形態をうけとったのであった。労働力の再生産が部分的にしかく「社会化」したかぎりにおいて，その物質的基礎たる社会保障の給付は，本体は労働元本に投下された社会的労働に異ならぬとしても，もはや労働力の価値の形態にあるとはいえないであろう。個別的な労働力商品の交換価値の実体をなしていると考ええないものに，労働力の価値という規定を与えるわけにはゆかない。

舟橋尚道氏は，社会保障による所得触分配が「賃金と利潤の配分の修正」ではなく「労働者階級内の再分配」にすぎぬことを主張されつつ，「いうまでもなく労働力の価値法則は，全労働者階級に平均的に適用されるもの」であり，「社会保障が，労働力の価値法則の貫徹の形態である」(10)，とのべておられる。社会保障給付が，所詮，可変資本の質料的内容をなす労働元本のとる形式にすぎず，剰余価値の法則はいささかも困難におちいらぬことを主張されるかぎりにおいて，氏の意見は正しい。しかし，労働力の価値法則の質的規定性についていま少しの反省を行なうならば，「平均的に適用される」「労働力の価値法則」は，価値法則一般の作用がそうであるごとくに，優勝劣敗でしかなく，相互扶助を自から展開するものとはいいがたい。むしろ，労働力の価値法則との関連において社会保障給付を考えるさいの問題は，資本

主義における労働力再生産の「社会化」が，労働力価値の法則を部分的に克服するかにみえながらも，いかに労働力価値の法則に規制されてゆくか，あるいはその法則の支配を脱しえぬか，と立てるべきであろう。労働元本のなかでそのような形態をとる部分の割合が，労働力の価値の形態をとる部分，さらにその中で労働力の価格として実現してゆく部分にくらべて，決して優勢とはなりえないこと，なぜならば，労働力の価格たる賃金による労働刺激なしには，資本のもとにおける労働力支出は安全を確保できぬから，また，同じ理由からして拠出や給付の水準を個別的な労働力の価格の水準から完全に分離させてしまうことが極めて困難であること，などの点が，とりあえず指摘されうるであろう。こうした関連をこそ労働力の価値法則の貫徹というのだ，とされるかも知れないが，表現としては，労働力の価値法則が支配的地位を維持する，とでもした方が適切であろう。

(1)　K，マルクス，「資本論」，青木文庫版，第6分冊，212頁，410頁。
(2)　宇野弘蔵，前掲書，193—194頁，200頁。
(3)　K，マルクス，前掲書，第6分冊，285頁。
(4)　同前，第6分冊，283頁。
(5)　山本二三丸，「労働賃金」，青木　89頁。
(6)　同前　106—108頁参照。
(7)　嶋津千利世，「女子労働者」，岩波，63頁，169頁。
(8)　服部英太郎，「社会政策理論と『窮乏化法則』」「経済研究」Vol.7，No.2，97頁。
(9)　下山房雄，前掲書，77頁。
(10)　舟橋尚道，「社会保障と所得分配」，週刊「社会保障」，Vol.20，No.357，27頁。

Ⅳ　「労働力の価値」の仮象の発展

労働力そのものに価値が対象化している，あるいは，労働力そのものが価値対象性を有するという仮象は，さらに発展して，労働力に対象化した価値は単なる価値ではなく資本価値である，という仮象となる。エルンスト・エンゲル，大熊信行氏とその弟子加藤寛孝氏，セオドア・シュルツとその信奉者たちがこの仮象のとりこになっている。

労働力に資本価値をみとめる理論の一つの系譜は，ウイリアム・ペティの理論の中にその源をもつごとくである。「ペティはイングランドに600万の住民がいると仮定し，各人に年々7ポンドの平均生活費をわりあて，その総額として4200万ポンドという数字を出している。この金額はイングランドの人口の所得を示すものであって，それは，一部分は地代から，一部分は動的資本の利子から，一部分は労働の収益から成立っている。さらに彼は地代と資本利子とがそれぞれ800万ポンドにのぼり，したがって2600万ポンドが労働の収益としてのこるものと想像する。2600万ポンドの年々の収益をうるには利率を5分とすれば5億2000万ポンドの資本が必要である。ペティはこの資本を全国民大衆の価値と考えるのであって，この考え方によると，各人の頭割は86ポンド⅔となる。」(1)以上のように紹介したエンゲルは，自からこの計算方式をプロシヤに適用し，より精密な計算をこころみたうえで，これに「人間の国家経済的価値」と名づけた。すでにマルクスは，利子生み資本の仮象性をのべる際して，「労賃はこの場合には利子と解され，したがって労働力は，この利子をもたらす資本と解される。たとえば，一年間の労賃が50ポンド，利子歩合が5％とすれば，一年間の労働力は1000ポンドの資本に等しいものと看なされる。資本家的表象様式の錯乱はここでその絶頂に達する。けだし，資本の増殖を労働力の搾取から説明する代りに，その逆に，労働力の生産性が，労働力そのものはこの神秘物たる利子生み資本だということから説明されるからである。」(2)，と批判していた。

このように労働力を擬制資本とみる考え方とならんで，労働力を現実資本とみようとする系譜がある。その源をなすものは，アダム・スミスがその「国富論」中にかいた命題である。すなわち，「多大の労働と時間とをかけて，非凡な技巧と熟練とを要する諸職業の一つについて教育をうけた人は，これらの高価な機械の一つにたとえることができるであろう。彼がそのやり方を学んだ仕事は，普通の労働の通常の賃金に加えて，彼の全教育費を少くとも同等の価値ある資本の通常の利潤をともなって回収するであろう，ということが期待されているにちがいない。そればかりでなく，この回収は，機械の

比較的確実な耐用期間を考慮するのと同様に，人間の生命の極めて不確実な持続期間を考慮して，合理的な期間内になされなければならないのである。」[3]「(固定資本は) 社会の全住民または全成員が習得した有用な諸能力から成りたっている。このような才能を獲得するには，その習得者は彼の教育，研究または徒弟修業のあいだに扶養されるのであるから，常に現実の経費がかかるのであって，この経費はいわば彼の身体に固定され実現されている資本である。」[4]スミスは，教育によって特別に獲得された有用な能力はそのための経費を自からのうちに体化している資本であって利潤とともに回収され，資本として機能する，とのべているのである。マルクスは資本の流通過程の分析の中で，「スミスが固定資本の項目に入れる『習得された有用な諸能力』は，それが賃労働者の『諸能力』であり，賃労働者が自分の労働をその『諸能力』といっしよに販売したかぎりは，むしろ反対に流動資本の成分をなすのである」[5]，と批判していた。

エンゲルは，労働力の縮少再生産を防ぐためにまず「労働の自己費用の査定」を行なおうとの意図のもとに，「労働の価格」という著書をあらわした。その中でエンゲルは，スミスの命題をよりどころにしつつ，新らしき労働は先行の労働にもとずくものであるとすれば，やはり過去の労働の蓄積すなわち資本であるとし，予想される反論，すなわち才能は自然的元本であるゆえに価値では測れない，という論に対し，天賦の才には「人的地代」が発生するであろうが，地代と利潤は分離さるべきである[6]，と答える。その上で，エンゲルは，人間の生活を若年期，労働期，老年期の三期に分割し，「労働の自己費用」を，若年期に充用された教育及び陶冶資本の利払いを含む償還，労働期が予想されたほど長くなかった場合のための償還保険，労働期における力の維考，更新，癈疾，疾病，恐慌時の労働中絶などのさいの生活の保険，老年期の養老費などの項目[7]のもとに試算している。

この場合，エンゲルが，労働期に達するまでの教育・陶冶資本にのみ利子を付して利子生み資本的扱いをなし，あとの部分については通常の生計費と同じくあっかっていること，および，利子を要求するものが現に人体に対象

化された現実的資本価値であるとみていることが注目される。さらに，それにもまして，労働者の生活の，したがって労働力再生産の現実的進行の断面を理論的に固定して観察する手法をとらず，抽象的個人の素材的ないし質料的再生産をのみ念頭においていることが注意されなくてはならない。労働力たる人体そのものに価値が対象化しているという考え方に立つかぎり，必然的にそのようなことになるのである。

エンゲルはその著「人間の価値」において自からの考えを一段と発展させている。エンゲルは奴隷の価格および災害・癈疾への補償の中であらわれる人間の個々の肢体（指，手，足首，腕など）に成立する「価値評価」を紹介しつつ，「現実的な人間価格決定の事由」として年令，体格，気質，知性，筋肉，肉体美などがあることを強調する(8)。そして，人間を，出生以前からの両親の努力をもふくむ教育の生産物と看なし(9)，女子が妊娠能力があるように育てられる配慮，懐妊中の配慮をふくむ，(イ)出生前の出費と，(ロ)出生時の出費，(ハ)出生後の出費を計算してその資本価値となすのである。この資本価値は日々蓄積されて労働期に入る直前に最高水準に達する(10)。この資本価値は労働期をつうじて回収されてゆくことになる。どのように回収されてゆくかを，エンゲルは人間の収益価値という研究でなす予定であったが，それは果されなかった。

ここでまた注目さるべきは，エンゲルが人間を教育の生産物であると正面から規定したこと，個々の人間の商品価値を規定するために出生前にまで遡及しなくてはならなかったこと，資本とはいいながら固定資本の回収とのアナロジーでその回転を考えたにすぎず，利潤についての規定を与ええなかったことなどであろう。

人体の各部分に成立しているかにみえる価格についていえば，なるほどその「価格形態」はある現実的な価値関係から派生した連関を示してはいる。つまり，労働力の損傷にともなう生活上の苦痛と困難に対する賠償であるから，質的にも量的にも価値的連関ではある。とはいえ，価格を通して人体の各部分が商品ではないが商品形態をとったのだとはいいにくい。そうである

ためには，売手と買手は自発的にその売買をとりきめたのでなくてはならない[11]。雇主はたとえば労働者の千切れた指一本に何の使用価値をみとめるのであろうか。また，奴隷の価格についていえば，エンゲルの考えるようなものであるためには，家畜同様に販売するために繁殖させ飼育したものでなくてはならない。このような事態は，アプリオリに絶無とはいえぬかも知れぬが，歴史上の実態にそぐわない。マルクスは，土地購入のための資本は農業資本の投下とはいえぬことを説明するさいに，奴隷の価格について触れている。すなわち，「奴隷経営をとってみよ。この場合に奴隷の代価として支払われる価格は，奴隷から打出されるべき剰余価値または利潤を先取し，資本化したものに他ならない。だが，奴隷の購入に支払われた資本は，利潤剰余価値を奴隷から採取するための資本には属しない。逆である。それは奴隷所有者が譲渡した資本であり，彼が現実的生産において自由にする資本からの控除である。……彼が奴隷または土地を再び売る場合にのみ再び実存するにいたるということである」[12]，と。もし奴隷を一世代で使いつぶすとしたならば，奴隷購入者はその価格を奴隷の労働期をつうじて回収しなくてはならない。とはいえこれは固定資本の償却によってではなく，利潤からの控除によってのみなされうるのである。教育・陶冶に要した「資本」を償還するという仮象が生じうるのは，それが労働者自からによって販売されているからであり，次世代の育成のための繁殖費と育成費を実在的な労働力の価値にもとずいて価格実現するという形で自からの手にしうるからである。

加藤寛孝氏は，論文「人間投資論の系譜」においてスミスの論述に触れ，それを「第一に，労働者の有用な諸能力は教育の結果である，第二に，この教育にかかった経費（多大の労働と時間）は利潤をともなって回収されると期待される資本である，第三に，この回収が可能なのは労働者の有用な諸能力が労働を容易にし短縮する機械と同様な生産効果を発揮するからである，という三つの論点」[13]を含むという点で評価される。そして，とくに第二の点について，「これは労働者（または彼の両親）が教育費の支出を単なる消費支出ではなく，一つの投資支出すなわち資本形成と考えるという認識で

ある」と高く評価されつつも，スミスにあってはまだ教育投資論にすぎず人間投資論とまではいえぬこと，スミスの「人間再生産論には，人間の出産そのものを両親の意識的な投資活動として把握する視点が――スミスの時代としては当然のことながら――欠けている」(14)，という限界を指摘される。次にエンゲルを紹介されたのち，これを，「人間投資論の理論的原型をつくり上げたもの」，「現代の人間投資論に対して一つの発展の極致を予告するもの」(15)と，最大限の讃辞を呈せられるのである。資本主義の発展は，価値のないものにも価格をつけ，あらゆる貨幣を潜在的な資本と化し，利子生み資本形態と投機を人間生活のすみずみにカビのごとく繁茂させる。いまや，親が子を生みかついつくしみ育てることが，子の生身のからだそのものに親が資本価値を凝結させる活動であると目されるにいたったのである。そしてこの投資がもたらす収益は，たかだか相対的に高い労賃にすぎない。

最近もてはやされているセオドア・シュルツの理論もまた，この系譜の中で理解されるものである。シュルツ自身も，自からの理論の系譜をアダム・スミスにまでさかのぼらせている(16)。その基本命題は次のごとくである。「人間は自分自身に投資することによって生産者としてまた消費者としこの能力を高める」，「実際，労働の生産的能力は，ほとんどが生産された生産手段ということができる。われわれはこうして自分自身を『つくる』のであり，その限りでは『人的資源』は投資の産物であって，教育はその投資の大きな部分を占めている」，「生得的な能力のちがいに原因するある種の所得の純地代は別として，所得格差の大部分は，人間への投資の量のちがいに起因している」，それを「人的資本」と名づける(17)。この人的資本，ないし「人的投資」の中味は，「それがどんな源泉から出たかに関係なく，人々の獲得する有用な諸能力の総体からなっている。人々の健康や活力はその一部であり，現場訓練も大きな役割を果している。また制度化された教育とならんで，経済の発展過程で転職し移動する際にかかる『投資』もこれに入る(18)。」かくのごとくに，ここでは，労働力は人間的存在の一側面であり，人間は労働によってのみこの世に存在しうる，という自明の関連が，労働力は労働によ

って生産された生産手段なるがゆえに資本である，との錯倒した表現をうけている。労働力は労働によって「生産される」，労働力は生産手段である，生産手段は資本である。価値と使用価値との区別をなしえぬことからおこる何段もの混乱がここにある。生産力としての労働力に対するまさにブルジョア的な表象といえよう。「労働者が資本家になったのは，俗にいうように株式所有が一般化したからではない。彼らは，経済的価値をもつ知識や技能を身につけたことによって資本家になったのである[19]。」労働者は労働力の所有者なるがゆえに資本家である／。

いったいどれだけの労働が労働力の中に資本価値として凝結しているのか。シュルツはそのうち主として教育によるもののみを研究するが，そのさい，いわゆる教育費の外に「放棄所得[20]」という概念をたてている。その内容は，その人間が教育をうけずに直ちに社会的労働に参加していたならばうけたであろう所得である。これはその国における簡単労働を基準にして考えられているもののごとくであり，「メキシコのような低所得国では，かなり小さな子ども，たとえば12才あるいは10才ぐらいの子どもにも，放棄所得があるという点に注意したい」[21]，とのべている。ここでは二つの点が注目されなくてはならない。第一には，放棄所得の概念はある実在的な関連を示すものであれ，労働力そのものの「生産」に現実的に要費した労働とはみられぬ，ある擬制的なものであるということであり，第二には，簡単労働を基準に放棄所得を考えることによって，社会的分業を念頭におかざるを得なくなっている，ということである。ところが一方，きわめて素材的な観点も並存している。すなわち，「エネルギーとかスタミナだけを要求する動物的な力の適用が労働の主体をなし，しかも食物の摂取量がまる一日労働するにはおよそ足りないような国々での食物や住居への支出」は「人的投資」と考えうるべきであり，「貧しい国々においては，食物の増分は『生産財』としての特性をもつ」[22]，と。労働力の再生産に必要不可欠の食物を消費するかぎりでは，その食物は人的資本を形成する。

この資本価値はどのような収益をもたらすのか。シュルツは今やそれを単

に相対的に高い労賃にのみ求めることなく，国民所得の増大の中にそれのいわば持分を求めようとする。このことは，教育が公教育化しつつ広汎に普及している現段階の資本主義にふさわしい設問である。すなわち，公教育への支出が国民所得の増大により収益をともなって回収されるであろうという形で，かっての高い支払は高い能率の発生によって充分に回収されるという「高能率高賃金論」が再現しているとみなされるからである。しかし，かんじんの収益率の研究は，シュルツにおいても決して成功しているとはいえない。

(1)　ペテイ，「政治算術」，大内兵衛訳，193頁。エンゲル，「労働の価格，人間の価値」，森戸辰男訳，232—233頁。
(2)　K．マルクス，「資本論」，青木文庫版，第11分冊，660頁。
(3)　A．スミス，「諸国民の富」，大内・松川訳，第1分冊，295頁。
(4)　同前　第2分冊，242頁。
(5)　K．マルクス，前掲書，第6分冊，267頁。
(6)　エンゲル，前掲書，114—118頁。
(7)　同前　137頁。
(8)　同前　213—231頁
(9)　同前　279頁。
(10)　同前　290頁，342頁。
(11)　K．マルクス，前掲書，第1分冊，218頁参照。
(12)　同前　第13分冊，1139頁。
(13)　加藤寛孝，「人間投資論の系譜」，商経法論叢，XIV—2，144頁。
(14)　同前　152頁。
(15)　同前　162頁。
(16)　T．W．シュルツ，清水義弘訳，「教育の経済価値」，日本経済新聞社，140頁。
(17)　同前，22，41，125，172頁。
(18)　同前　197頁。
(19)　同前　142頁。
(20)　同前　34，127—128，177頁。
(21)　同前　70頁。
(22)　同前　145，154頁。